





No.	補助・単独	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																総事業費	B									補助対象外経費	
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他						
																											C
15	単	12	公共的空間・安心確保事業(活性化センター・道の駅)		①村内において不特定多数の出入りが予想される施設の感染防止対策を図る。 ②感染拡大防止のための備品購入費、工事費、設計費 ③【活性化センター】 空気清浄機@80千円×2台【道の駅】 自動ドア改修工事費 1,804千円(2カ所) 設計費 99千円 空気清浄機@30千円×2台 サーモグラフィ@328千円×2台 パーテーション14枚、215千円 マスク・消毒液 15千円 換気エアコン 451千円×1台 ④活性化センター、道の駅	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,560			3,560						R2補正(地)		
16	単	99	飲食店等応援商品券事業		①村独自の飲食専用商品券を発行し、全世界に配布すると同時にプレミアム分(100%)を上乗せして販売し、住民の生活及び、飲食店等の事業継続を支援する。 ②配布分全額と販売分のプレミアム分及び事業執行に係る事務費 ③<配布分> 1世帯あたり1万円+世帯主を除く世帯員数×2千円 10千円×1,000世帯+2千円×800人=11,600千円<販売分>10,000千円 <事務費> 販売手数料10,000千円×3%=300千円(道の駅) 商品券印刷代 329千円 消耗品 71千円(封筒300枚・手摺け金庫) Fその他はプレミアム商品券販売収入 ④住民、村内飲食店、道の駅	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	22,300			17,300		5,000			飲食券の使用期限が3月31日のため、3月中に間接補助事業に係る支払いが完了しないため。		R2補正(地)
17	単		小規模事業者等支援事業		①感染拡大により売り上げ・給料等が大きく減少した小規模事業者及び個人に対し、支援金を支給し、事業継続や生活の安定を支援する。 ②減収に対する補助金 ③・令和2年2月から5月までの売上・給料等が前年同月比で 50%以上の減少 事業者 10万円×31件=310万円 個人 5万円×6件=30万円 20%~50%未満の減少 事業者 5万円×2件=10万円 個人 3万円×10件=30万円 ・令和2年1年間または令和2年6月以降の連続した3か月間における売上・給料等が前年対比で 50%以上の減少 事業者 20万円×15件=300万円 個人 10万円×6件=60万円 20%~50%未満の減少 事業者 10万円×18件=180万円 個人 5万円×4件=20万円 ④小規模事業者、給与所得者等	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	9,400			9,400						R2補正(地)	
18	○	単	道の駅出品者支援事業		①道の駅の休業により、減収となった農林産物等出品者に対し、支援金を交付し、出品者離れを防ぐ。 ②道の駅出品者に対する補助金 令和2年2月から4月の売上金額が10万円以上の方 3万円×15件 上記期間中の売上金額が1万円以上10万円未満の方 令和元年度中の売上金額が1万円以上の方 1万円×49件 ④道の駅農林産物等出品者	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.7	940			940						R2補正(地)	
19	単		道の駅支援事業		①休業や利用客減少による影響で減収となった道の駅に対し、事業継続に必要な経費の一部を支援し、雇用・体制維持を支援する。 ②③利用料金が激減する指定管理者に対する支援金 休業及び外出自粛による客数の減少により、令和2年4月~6月の売上は、対前年比△350万円(△25%)となっているため、事業継続に必要な最低限の額を300万円と設定し、収支状況に応じて支払う。 ④道の駅運営NPO法人	-	○	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,000			3,000						R2補正(地)	
20	単		緊急雇用対策支援事業		①感染拡大により失業した労働者への就労支援 ②村が指定する事業者が一定期間雇用するために必要な経費 ③176千円×2名×3ヵ月 176千円×2名×6ヵ月 ④住民	-	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	3,168			3,168					令和3年3月31日までの雇用に対する経費を対象としており、間接補助事業の支払いが3月中に完了しないため。		R2補正(地)
21	単	12	公共的空間・安心確保事業(スクールバス)		①児童生徒が安心して登下校できる環境を整備するため、スクールバスにウイルス対策装備を整備する。 ②③仕切りアクリル板 @121千円×2台=242千円 空気清浄機 @33千円×2台=66千円 ④村内小中学校スクールバス	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R2.11	308			308						R2補正(地)	

